



緑の地球新聞

第173号

2026年7月5日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている
私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507
URL: <https://green-earth-japan.net/>
e-mail: defense@green.email.ne.jp
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150



ラオスの地図

ラオスはインドシナ半島の内陸部に所在し、国土面積23万6,800km²（日本の本州とほぼ同面積）、人口は約733万人（2021年現在）、首都はビエンチャンです。国土の70%は高原や山岳地帯です。ラオスは熱帯地域に所在し、モンスーン（季節風）の影響により明瞭

1. ラオスの地理的特性及び森林の状況

に雨季と乾季があります。雨季は6月から10月で、年間総雨量のほとんどは雨季に集中します。乾季は11月から2月下旬です。気候はサバンナ気候です。ラオスでは、1940年代に70%を占めていた森林の割合が、2002年には41.5%まで低下しました。ラオス政府は、森林割合を70%まで回復させようと計画しています。2010年現在58%にとどまっ

ています。こうした状況から、ラオス政府は森林の復興等に力を入れてい

ラオス国立大学と新たな植林事業を開始

—2025年度の活動報告—

2024年から検討を開始したラオスの植林事業は、2025年5月に、当基金とラオス政府との間で、合意書の締結に至りました。

主な合意は、①植林期間…2025年度～2029年度の5年間、②植林面積…5年間合計25ヘクタール、③森林火災等で荒廃した森林地帯を正常に復元し、その際、ラオス国立大学等の研究及び学習の場を設けて、得たデータを今後のラオス国内の緑化に活用するなどです。

ラオス側から2025年度の活動報告がありましたので紹介します。

2. 本件植林事業の概要

① 事業名…環境保護のための植林によるラオス人民民主共和国の緑化

② 事業実施者…政府林業省、ラオス国立大学

③ 事業実施期間…2025年度～2029年度の5年間

④ 年間助成額…年1万米ドル（約160万円）、5年総額5万米ドル（約800万円）

⑤ 事業概要

①目的…ラオス国立大学の実験林は総面積1,303ヘクタールと広大だが、森林火災が繰り返し返されている。5年間で25ヘクタールの荒廃した森林地帯を正常に復元する。その際、ラオス国立大学の教授及び学生のための研究及び学習



2025年度の植林風景①
後ろの横断幕には、「緑の地球防衛基金」のロゴマークも描かれています



2025年度の植林風景②

多くの地元住民、学生が参加して、6月4日に植林が実施されました

の場を設け、得たデータは今後のラオス国内の緑化に活用する。

② 植林面積…5年間で25ヘクタール

③ 植林本数…1ヘクタール当たり625本。(持続可能な森林を確立

するため、4m×4mの間隔で植樹し、各樹木が16㎡のスペースを占めるようにする。)

5年間合計1万5,625本。

④ 樹種…森林の修復、再生、環境保全に最適な在来木材種。マイヤン、マイカーン、マイドゥなど。

3. 2025年度の植林活動

(1) 植栽日…2025年6月に最初の植林を実施。

(2) 植林場所…ビエンチャン首都圏サントーン郡ハイタイ村近郊の森林。森林火災などによって荒廃または影響を受けた箇所の一部に植林しました。

(3) 植林面積…35ヘクタール。

(4) 植林した樹種と本数…

① (6月) マイドゥ 2,500本、マイヴィック 1,500本、マイテカ 500本、マイカーン 20本の合計4種類 4,520本。

② (その後2026年2月までに行われた補植)

マイドゥ 500本、マイヴィック 500本が枯死したため、その補植と植栽面積の拡大を目的として、マイテカ 500本の他、新たに2樹種 1,200本が補植され、結果2026年4月現在、6種類 5,200本が生存しています。

(5) 2025年度中に実施した植栽地の維持管理作業…

① 除草作業…乾季に2〜3回実施。

② 補植…2026年1〜2月に実施。

③ 防火帯の設置…火災時の延焼を防ぐため、植栽地の周囲に幅2〜3メートルの防火帯を設置。

(6) 2025年度の植林について
の所見

ラオスでは雨季が始まる6月に植林作業を実施します。2025年度の植林は、合意書の締結が5月半ばとなったため苗木の準備期間が短く、入手できる樹種が限られてしまい、植林された樹種及び本数が、合意書の記載内容と異なっていました。しかしラオス側は真摯に取り組んでおり、今後の展開が楽しみです。

減少を続ける世界の森林面積 減少ペースは鈍化 国連食糧農業機関 (FAO)

5年ごとに世界の森林の現状を調査した「世界森林資源評価2025」を、国連食糧農業機関 (FAO) が、昨年10月に公表しています。

1. 世界の森林の現状―森林の約半分は熱帯に分布

同報告書によると、2025年の世界の森林面積は約41億4,000万ha (ヘクタール) で、陸地面積の約3分の1 (32%) を占めています。気候帯別に見ると、熱帯に分布する割合が最も多く (45%)、亜寒帯、温帯、亜熱帯と続きます。

世界の森林の半分以上 (54%) は、ロシア連邦、ブラジル、カナダ、米国、中国の5か国に分布しています。

2. 続いている森林減少―減少ペースは鈍化

世界の森林減少は続いています。約1万年前 (日本の縄文時代) には世界の森林面積は62億haあったと言われています。しかし現在は、前述した約41億4,000万haです。

一方、その純減速度は、1,070万ha/年 (1999年〜2000年) から、412万ha/年 (2015年〜2025年) に低下しています。

地域別には、アジアでは1990年から2025年にかけて森林面積が中国の植林などにより増加を続けている一方で、南米とアフリカでは森林面積が大幅に減少しました。プランテーションを拡大するための森林伐採が大きな要因です。

3. 森林の攪乱要因

森林被害、森林減少の大きな要因についても記述が見られます。

(1) 火災…火災は森林に対する大きな攪乱要因であり、森林減少、劣化が多発しています。2019年には、約1億2,300万haもの森林が火災の影響を受けました。

(2) 病害虫、異常気象…2020年には約4,100haの森林が被害を受けました。

(3) 農地拡大等…今般のFAO公表資料でも、南米とアフリカで森林面積が大幅に減少した要因として記述されているように、途上国におけるプランテーションの拡大や鉱業生産の拡大が、森林破壊、森林減少の大きな要因となっています。

森林は、CO₂の吸収源としても注目度が高まっており、地球温暖化の観点や多くの動植物の生命の源としての生物多様性の観点など、私たち人類に欠かせない存在であることを今一度心にとどめて、その保全に努める必要があると思われます。

河野洋平 元「緑の地球 防衛基金」副会長、元衆 議院議長が逝去される

6月8日、「緑の地球防衛基金」の元副会長で、衆議院議長、自民党総裁等多くの要職を歴任された河野洋平氏が逝去されました。

河野元副会長は、「緑の地球防衛基金」が1982年に設立された当初から、当基金の副会長として精力的にご活動いただき、当基金の発展にご尽力を賜りました。当基金として心から感謝申し上げますとともに、深く哀悼の意を表します。

河野元副会長には、基金設立当初から講演や寄稿等を通じて、様々なご意見を賜りましたが、その意見は、今読み返してみても長い時を経ているにもかかわらず、全く色あせていないことに驚かされます。そのご意見の一端を改めて紹介させていただきます。

「緑の地球新聞」創刊号 1983年7月5日発行

◆国の威信に◆

緑の中に文明が芽生え、文明の後に砂漠が残る……誤った歴史の歩みを、これ以上繰り返してはなりません。人類が消費文化と軍拡に節度を見失っている間に、森林破壊と砂漠化は今も地球規模でじわじわと広がっています。先進諸国は今こそ、

他国に軍隊を送って「力と抑圧の覇権」を競うのではなく、地球の緑を守る技術と資金と奉仕で途上国を潤す「緑の覇権」に国家の威信をかけるべきです。

「緑の地球新聞」第150号 2020年10月5日発行

◆緑の地球を護る運動を続けよう◆

二千数百年前の中国の書物に「一年先のことを考えるなら種を蒔け十年先のことを考えるなら樹木を植えよ。そして百年先を考えるなら人を育てよ」という言葉が書かれていると聞きました。ベトナムのホーチミンがこれを取り上げて教育の基本としたのも有名な話です。地球上の緑の危機だと知った先輩達が「緑の地球防衛基金」を作ったのは地球を救うと同時に人類の未来を考えたからでもあったのでしょうか。

大石武一初代会長は環境庁長官としてそれまで日本が目指していた国作りの方向に大きな転換を示唆しました。日本では昭和四十六年七月に環境庁が発足しました。初代長官は佐藤内閣の実力者だった山中定則さんでしたが、山中さんは組織を作り上げて、なんと四日後には長官は大石武一さんに代わりました。新しい役所を造るという事は大変な事でした。既成の役所に係わっていた仕事を整理するという沢山の問題を処理しなければなりません。この

問題は山中さんが力を発揮して処理しましたが、その組織の上に日本に於ける環境問題の指針を立ち上げたのは大石武一さんでした。

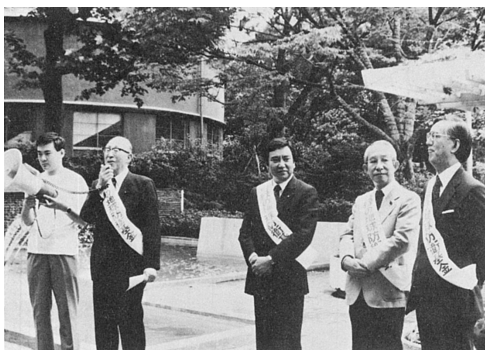
大石さんはこれまでの経済発展を何より重要としてきた政策に長期的な視点を取り入れ、そこから生きとし生ける物にとって良き環境の維持を最も重要な問題と位置づけたのです。こうした考えを広く多くの人たちを知ってもらおうと大石さんは尾瀬沼に計画されていた自動車を通るような道路の建設に反対しました。産業優先の道路政策に見直しを求め自然の保護を主張したのです。それまでの常識のようだった経済優先の政策の転換は、今では多くの人の支持があります。当時は抵抗も強く大石さんは今では考えられない苦労をされたのです。

多くの人の理解を得るためにその一環として「緑の地球への募金運動」を行う事として、自ら有楽町の駅頭に立つて募金をお願いに声をからしたこともありました。そんなときには私も鯨岡兵輔さんやフランスワーズ・モレシヤンさんなどと一緒に募金箱を持って駅前に並びました。そして街を行く人に、驚く程の勢いで減ってきている地球の緑を今守らなければ大変なことになってしまおうと一人一人に呼び掛けたのです。と同時に、この地球を救おうという緑の地球防衛の為の基金づくりという壮

大な運動も理解して欲しかったのです。巨額の寄付も有り難かったのですが、街を行く一人一人がこの呼びかけを理解し自らが進んで協力したという実感を、多くの人に持つて欲しかったのです。

見渡す限りの砂漠の中の一角にあるオアシスがどれほど生き物にとつて貴重なものか、大自然の営みの中で一人の人間の営みなど全く顕微鏡で見るとバクテリアよりも小さなものでしょう。しかし一人一人の行動が纏まれば砂漠の一角に緑の一群を作ることや或いは地球を覆い隠しそうな砂漠化を止めることも出来ると思ひてこの「緑の地球防衛の運動」は始まったのです。

「継続は力」となります。改めて根気強く繰り返し大石武一会長はじめ先輩達の始めたこの運動の重要性を確認しながら運動を引き継いで行きます。



当基金の街頭募金で大石会長や田英夫参議院議員と一緒に募金活動に参加する在りし日の河野洋平副会長

2024年度の温室効果ガス排出・吸収量は9億9,400万トン。前年度比1.9%の減少

環境省は、2026年4月、2024年度の我が国の「温室効果ガス排出・吸収量（確報値）」を公表しました。

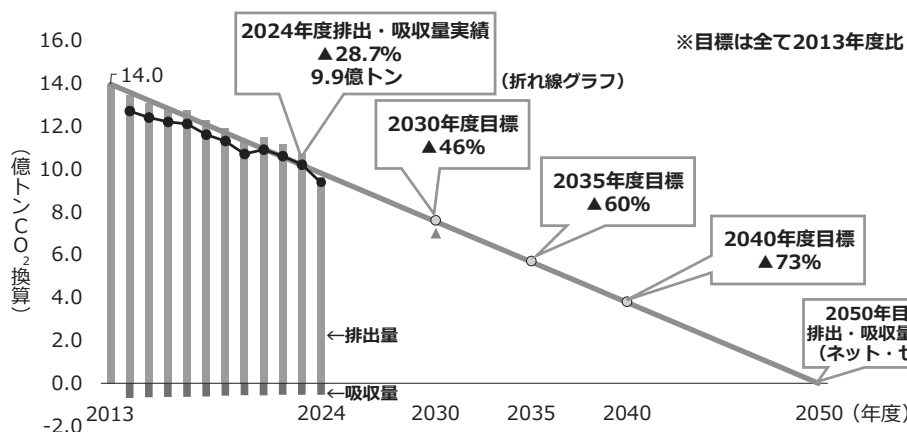
2024年度の「温室効果ガス排出・吸収量」は9億9,400万トン（CO₂換算）となり、前年度比1.9%（1,880万トン）の減少となりました。我が国が基準とする2013年度以降、初めて10億トンの大台を下回り、2013年度の排出量14億700万トン（CO₂換算）と比較すると、28.7%の減少でした。

下のグラフは、2013年度から2024年度にかけての温室効果ガス年間排出・吸収実績と、日本政府が2050年ネットゼロの実現に向けた減少傾向を並べたグラフです。2024年度の数値が過去最低を記録し、2050年ネットゼロの実現に向けた減少傾向を継続していることが分かります。

環境省は、排出量が減少した主な要因について、①電源構成に占める再生可能エネルギーと原子力の合計割合が3割を超え、電源の脱炭素化が進んだこと、②産業部門の排出量の4割を占める鉄鋼業の生産低迷など製造業の国内生産活動の減少によ

るエネルギー消費量の減少などが考えられるとコメントしています。一方、2024年度の「森林等の吸収源対策による吸収量」は、前年度とほぼ同量の約5,230万トン（2023年度は約5,390万トン）となりました。吸収量が伸び悩んでいる要因としては、人工林が高齢化し、樹木のCO₂吸収量が鈍化したこと等が指摘されています。

2050年ネット・ゼロに向けた進捗状況



(社)津若松市社会福祉協議会、(社)愛知県社会福祉協議会、(株)朝日工業社、安藤産業(株)、(株)伊予銀行、宇佐ながすライオンズクラブ、王子製紙新労働組合若小牧支部、(株)奥村組、片山鋳造工業(株)、木島法律事務所、(株)コアー建築工房、光陽精機(株)つくば工場、(株)小寺工業、シーキューブ(株)、清水建設(株)名古屋支店、清水建設(株)

同法人・団体協力者

(3月16日～6月15日敬称略)

安藤三男、石隈章子、一柳清美、植田和昭、大多喜義慶、大西満信、鎌田央保、帰城達矢、木村直子、孝田莊屋、込貝恵子、小柳祐一、斎藤、榊原静香、副島美菜子、谷宗親、辻村彩子、中泉亜紀、中野寿人、中村仁美、林央、平野美穂、福田三枝子、福西邦子、三木健司、山口元子、匿名

使用済み切手等協力者

(3月16日～6月15日敬称略)

たくさんの使用済み切手など ありがとうございました

使用済み切手等売上表 (3月16日～6月15日)

未使用テレホンカード	0円
未使用／使用済み切手	245,846円
未使用／書き損じハガキ	3,870円
外国コイン&紙幣	2,880円
合計	252,596円

事務局からのお願い

全国の皆さま、いつも使用済み切手などをお送り下さりありがとうございます。当基金では、皆さまからお送りいただいた「未使用／使用済み切手」「未使用／書き損じハガキ」「外国コイン&紙幣」の売上金を植林活動等に役立てています。引き続き、ご協力の程お願いいたします。

寄付協力者

(3月16日～6月15日敬称略)

磯部義孝、MS&ADビジネスサポート(株)、(株)乗馬クラブクレイン、生化学工業(株)、(一財)服部緑地振興協会、幅田博樹、ボランティア・ベンダー協会、松本秀勝、三井住友カード(株)、森口修、安永美恵、ラサ商事(株)

北陸支店、新光電気工業(株)、静甲(株)、(社)泉南市社会福祉協議会、(社)袖ヶ浦市社会福祉協議会ボランティアセンター、第一設備工業(株)、大成建設(株)全社EMS事務局、大成建設(株)横浜支店、(株)拓和仙台支店、タチバナ工業(株)、(株)種清、「小さな親切」運動宮城県本部、東京管理サービス(株)、東部ネットワーク(株)、東洋熱工業(株)、(株)トータルオフィスパートナー、(公財)名古屋市みどりの協会、西はりま司法書士法人、ニッパツ・メック(株)、(株)ハシモト、(株)藤井合金製作所、不二建設(株)、富士通フロンテック(株)、(株)松村組、三浦工業(株)、三越伊勢丹グループ労働組合、都城金御岳ライオンズクラブ、(株)明誠、(株)森組